

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2022年9月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2022年9月30日

基準価額

15,791 円

(前月末比)

△839 円 (△5.05%)

純資産総額

10.4 億円

(前月末比)

△0.6 億円 (△5.24%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△5.05%
3ヵ月	0.50%
6ヵ月	△6.77%
1年	△10.11%
3年	29.50%
5年	27.14%
10年	-
設定来	57.91%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	90.2
静岡銀行株式	9.0
現金等・その他	0.8
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	18.7%
化学	14.9%
電気機器	12.6%
サービス業	10.0%
卸売業	7.4%
輸送用機器	6.1%
食料品	3.7%
情報・通信業	3.5%
小売業	3.4%
金属製品	3.4%
陸運業	2.8%
医薬品	2.6%
建設業	2.3%
その他	8.7%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	14.2%
精密テクノロジー	13.4%
ウェルネス	12.5%
新素材	10.6%
資源・エネルギー	9.7%
快適空間	9.3%
ライフサイクル	6.4%
未来移動体	6.1%
地球開発	6.0%
社会インフラ	3.1%
その他	8.7%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.5%
2 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	3.7%
3 味の素	ウェルネス	「食・健康・いのち」の“UMAMI”で世界の食品トップ10を狙う	3.7%
4 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	3.7%
5 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	3.5%
6 SMC	精密テクノロジー	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップ	3.5%
7 セブン&アイ・HD	生活ソリューション	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透、さらなる高みを目指す	3.4%
8 ダイキン工業	快適空間	世界一快適な空気をつくる	3.4%
9 カカクコム	生活ソリューション	インターネットユーザーに「便利」を届け続ける	3.4%
10 リンナイ	快適空間	「熱」を通じて「快適な暮らし」を提供	3.4%

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

9月のファンドの月間リターンは▲5.05%の下落となりました。

◎運用責任者メッセージ

9月の内外株式市場は、米国はじめ欧州でも相次ぐ利上げとなり、世界的に大きな株価下落となりました。特に米国ではFOMC（連邦公開市場委員会）において、3回連続で0.75%の利上げが実施され、合わせて金融引き締め姿勢にも強いメッセージが出されたことで長期金利が大きく上昇し株式市場の大幅下落につながりました（米国主要株価指数は年初来安値を更新）。国内株式市場も、こうした米国株の下落に連動、さらに、世界的な景気減速懸念を織り込む形で月末にかけて大きな下落となりました。

当マザーファンドは、月間で▲6.29%の下落、投資先30銘柄中3銘柄が値上がり、27銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲5.49%の下落、日経平均株価も▲7.67%の下落となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、91.3%と前月比+0.6%の上昇となりました。慎重姿勢は崩していませんが、日経平均株価で26,000円を割り込む場面では、買い増しを行いました。それでも、現金比率はやや高めを維持している状況です。個別銘柄の月間騰落率ではエーザイ+36.02%、セブン&アイHD+4.93%、味の素+2.62%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、東京エレクトロン▲19.16%、ホンダ▲15.76%、マキタ▲15.21%となりました。当月は、上場来高値を更新した銘柄も年初来高値を更新した銘柄はありませんでした。

株式市場は、金利上昇に対する警戒感から世界的な景気減速にテーマが移行しつつあります。また、英国、イタリアで首相が変わり、政治的・経済的な混乱が金融市場にも伝播しつつあります。エネルギー消費が高まる冬にかけ、ロシアの行動にも予断を許しません。ファンドの運営につきましては、リスク回避姿勢が強まる局面では、現金比率を下げて丁寧な買い増しを行う予定です。引き続き、どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

【投資先企業KADOKAWAにつきまして】

2022年9月6日、東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー選考において、KADOKAWAの役員が東京地方検察庁より贈賄の容疑で逮捕され、9月14日には取締役会長 会長執行役員である角川歴彦（かどかわつぐひこ）氏が逮捕されました。その後、10月4日には起訴に至り、角川歴彦氏と取締役副会長 副会長執行役員の松原眞樹氏から会長職及び副会長職並びに執行役員職の辞任の申し出があったことから、10月5日、取締役会で承認したとのリリースが出され、同日アナリスト・機関投資家向け説明会が開催されました。

説明会では、業績面では一部に影響は出ているが軽微であること、また、利害関係を有しない外部の専門家を中心としたガバナンス検証委員会を設置したとの説明がありました。今後、当委員会による事実関係の調査、ガバナンス、内部統制を含めた根本的な原因の究明に加え、再発防止策の提言等がなされるとのことでした。説明会に参加した印象は、誠実な姿勢と改革への機運を感じました。

本件に関しファンド受益者の皆さまにご心配をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。また、今回の事態に至りましたことは大変残念に思っております。本件につきましては、引き続き、状況の推移を注視して参ります。

また、当然、個別取材についても、可能となるタイミングでしっかりと行い、中長期的な企業価値の創造につながる対応がとられていくのかどうかを対話の中心において調査分析をして参ります。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (4523) エーザイ

エーザイと米バイオジェン社は9月28日に、共同開発しているアルツハイマー病治療薬「レカネマブ」について、早期アルツハイマー病患者を対象としたグローバルでの大規模な臨床第3相試験において、症状の悪化を抑制したと発表しました。

前回のアルツハイマー病治療薬「アデュカヌマブ」については、アメリカで条件付き承認されたにも関わらず、普及の見通しが大幅に後退した時点から1年を経たずして、アルツハイマー病治療が再び大きく前進することになりました。

「アデュカヌマブ」では、米国において薬効に懐疑的な医療関係者の存在や保険の適用が極めて限定的となったことが治療薬普及の大きな障壁となりましたが、今回の「レカネマブ」では副作用の発生が比較的抑えられていることから、治験の初期段階より有効容量で治療薬投与が可能となり、**疑義の生じにくい良好な結果が示されたことが大きなアドバンテージになりそうです。**

また、「アデュカヌマブ」では薬価が高価であったことも議論になりましたので、今回の「レカネマブ」では、より慎重な価格決定がなされることが期待されます。

エーザイでは、米国、日本、欧州において2022年度中に承認申請を行い、**2023年中の承認を目指す意向**です。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (3382) セブン&アイHD

セブン&アイHDは、**主力の日本と米国でのコンビニエンスストア事業の売上げが順調に推移しています。**コンビニエンスストア事業の3月以降の売上高（前年同月比伸び率）をみると、国内の既存店は、3月+0.8%、4月+1.7%、5月+2.6%、6月+2.9%、7月+3.6%、8月+4.7%となっており、コロナ禍からの経済の正常化の動きや、行楽などの外出需要を取り込む形で売上げが改善しています。コロナの感染拡大前の19年の同月比較でも売上げが伸びているもようです。

一方、米国の既存店（商品売上高）も、同様に3月+5.3%、4月+4.7%、5月+4.6%、6月+3.2%、7月+3.1%、8月+4.7%と伸びが続いています。米国では、マクロ面では物価高による消費者の節約志向も懸念されますが、同社については、フレッシュフード（サンドイッチやソフトドリンクなど）やグリル商品の品揃え強化、PB（プライベート）商品の導入など**特色のある商品戦略が奏功しています。**

シニア・アナリスト 上野 武昭

■ (6301) コマツ

先日、コマツ国内マザー工場（開発機能と主要部品の生産を行う工場）の1つである茨城工場見学会に参加しました。

当工場は、超大型ホイールローダー（土砂、砂利、碎石を救いあげ、ダンプトラックに積み込む機械）や、国内唯一のダンプトラック（土砂、砂利、碎石を積載し運搬する機械）の生産を主に担っております。

普段私たちが街中で見かけるダンプトラック（10トン）の10倍の大きさのものや、地上約8mに運転席がある超大型ホイールローダー等、規格外の大型機械の迫力を目の当たりにしたと同時に、**あらためて、鉱山現場の安全面の配慮が重要だと感じました。**

このように、一般消費者ではなく企業を顧客として様々な製品群・サービスの提供で活躍しているコマツですが、**我々の生活インフラや生活必需品利用に不可欠なベースの役割を担っており、これからもサステナブルな視点で成長していくものとみております。**

アナリスト 古川 輝之



「新しい10年」をつくる全ての人たちへ贈るESG投資で激変！2030年 会社員の未来

9月28日、コモンズ30ファンド投資先企業楽天グループの元IR部長で、現在マーケットリバー株式会社代表取締役として、上場・未上場企業の社外役員などを務められている市川祐子さまをお迎えし、セミナーを開催しました。

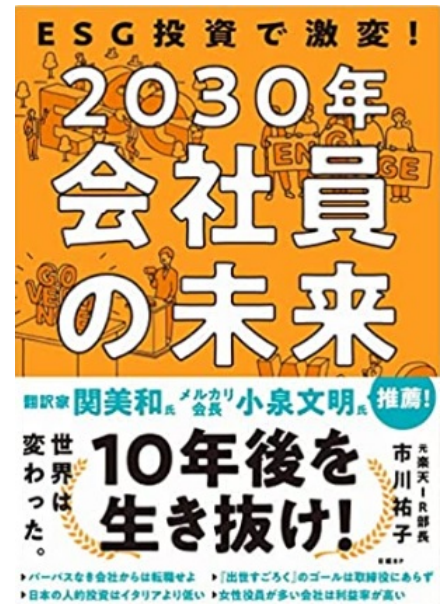
<https://youtu.be/rqQm-AWSlAc>

まず、市川さまがこの本を出された問題意識をお話してくださいました。ESG投資が活発化してきている中でも企業のIR担当者は社内の推進に悩みを抱えている一方、ESGは利益が減るのになぜ必要なのか、という考え方に対していやいやESGはいいことだ、という二項対立で捉えられがちである、しかしまさに「論語と算盤」と同じで「と」という考えが重要であるとの認識です。

また、IRの現場で経験を積み、今では企業のIRを支援される立場の市川さまから見た時、ESGの視点の浸透にはトップから一般社員まで幅広い協力が必須で、根っこの株式会社のルールと投資の考え方が理解できれば日本企業はよくなる、という想いがあるとのことでした。

この点について、市川さまは、**企業価値に効くESGを「成長率を上げるか、事業のリスクを下げるもの」と説明されました。**

そして、ESGの中でも、特にこれからは「S（社会）」、その中でも人財への取組が重要で、これを突き詰めると「働く人の未来」につながるのだとお話しいただきました。



対談では、ESGを企業価値の向上につなげている具体的な事例としてソニーやメルカリ、エーザイなどの企業が挙げられました。

また、伊井から、今では大企業となった企業、具体的には戦後生まれたソニーは日本の文化を創るということを描けたり、松下電器は女性を家事労働から解放するという目的で様々な家電製品を生み出してきて、つまり、すべての企業のスタートは社会課題の解決だった、というお話をさせていただきました。

そして今、企業はWhy~なぜこの事業を行っているのか~というパーパス（目的）を改めて明確にする動きが広がっています。

存在意義を明確にし、さらにはそこで働く従業員の働き甲斐や働きやすさを改善する取組、つまり、ESGの中の「S」、その中でも人財にしっかりと投資を行う企業ほど、売上や利益が向上し、それが株式のパフォーマンスにもつながっているという循環が生まれています。

その時に、**会社のパーパスと個人のパーパスをできるだけ一致させていくことができれば**、さらに生産性が上がるという好循環につながるのでしょうか。

イベントの様子



セミナー後、特に印象に残った点として「企業と個人のパーパスを一致させる」というお話を挙げた方が多く、まさに、本イベントの趣旨である「新しい10年をつくる」一人一人が自身の働く未来を見つめる機会になったのではないのでしょうか。

取締役 マーケティング部/部長 福本 美帆



【長期投資と寄付の境目】

秋の気配を感じ始めると、そうです、コモنزの**社会起業家フォーラム**の季節です。毎年10月初旬に開催されるコモنزを象徴するこのイベント、今年は10月1日に3年ぶりのリアル開催（オンラインとのハイブリット）で行うことができました。

コモنز投信は、ミッション、ビジョン、バリューを大切に運営しています。その中のビジョン（未来への展望・目指す姿）は、「**私たちは、長期投資によって意思あるお金が循環し希望あふれる世界をつくりま**す」です。

さて、長期投資で運用成績を出すために最も重要な要素に、社会の安定があります。社会が安定していないと企業の持続的な成長は叶いません。紛争や戦争などがあれば企業業績どころではありません。また、格差が拡大したり分断が進めば社会が不安定になります。

私たち国民の年金を運用する機関にGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がありますが、この年金の運用の原資となる私たち国民の年金積立期間の平均年数は、約25年です。GPIFが、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視する運用を始めた理由は、25年の目線で考えたときに重要なことは、社会の安定、地球環境の改善との考えからでした。

まさに、当社と同じで長期投資を考えれば同様の運用スタンスに収斂していきます。つまり、投資を通じて社会課題を少しでも改善、無くしていく方向です。社会課題を解決していくことで事業価値を向上させ、企業価値を増大していく。企業側もこうした発想が求められます。

コモنز30マザーファンドは、30年目線で持続的な成長を実現できる企業への投資を実践してきました。前述の通り、30年目線で選んだ企業はさまざまな社会課題の解決にも取り組んでいます。それでも**営利企業ではビジネスにはなり難い領域が残り、結果として金融では手が届かない社会課題がどの時代も必ず残ります**。子どもたちの隠れた貧困の対策などもその一つです。

こうした分野は経済活動ではなかなかカバー出来ないため、寄付などでの支援が必要です。経済活動で社会課題を少しでも解決し、残る分野は寄付によってより深い課題に手が届くようになるといいですね。

コモنز投信の社会起業家応援プログラム＝コモنزSEEDCapは、そんな想いで創業時から取り組んできました。

この度の第14回となる社会起業家フォーラムでも熱いメッセージシャワーを心地よく浴びることが出来ました。

https://youtube.com/playlist?list=PLyi0qtYATa_E6PHKEy1Mz_3Sq_M4OzrRv

引き続き、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくご申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>